

令和3年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) 札幌市下水道資源公社	所管課	下水道河川局経営管理部経営企画課
基本財産	20,000千円	記入者	担当 今井 電話 011-818-3452
設立年月日	昭和58年(1983年)4月1日	本市出資額	10,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	下水道事業、河川事業及び道路事業に関する調査研究、普及啓発、資源の有効活用、施設の維持管理等を行うことにより、下水道事業、河川事業及び道路事業の円滑な推進に貢献し、もって市民生活の向上と発展に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和58年(1983年)4月1日
代表者	理事長(常勤) 福田 正人 (市OB)	沿革	昭和58年 財団法人札幌市下水道資源公社発足 平成19年 (株)札幌道路維持公社の事業を継承 平成22年 本市出資金20,000千円のうち10,000千円を返戻(市出資比率100%→50%) 平成24年 一般財団法人へ移行
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一財) 札幌市下水道資源公社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒062-0906 札幌市豊平区豊平6条3丁目2番1号下水道河川局庁舎 電話 011-818-3670		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 下水汚泥処理施設総括管理事業 (6ページ)	② 水処理施設総括管理事業 (7ページ)
東部及び西部スラッジセンターの運転管理業務の適正な履行を確保し、総括的な施設の管理、監督及び調整を行っている。また、必要な調査研究を行い、下水道事業の円滑な推進に貢献している。	厚別、定山溪、東部水再生プラザ及び関連施設の運転管理業務の適正な履行を確保し、総括的な施設の管理、監督を行い、下水道事業の円滑な推進に貢献している。
③ 下水道科学館管理運営事業 (8ページ)	④ 河川管理施設総括監理事業 (9ページ)
下水道の役割・しくみ等について、楽しみながら理解してもらうための展示物を活用した紹介や様々なイベントの開催など、広報活動及び環境教育に資するための取組を進め、下水道事業の普及啓発に努めている。	札幌市が民間業者に外部委託している排水機場等の点検整備業務の履行監理を行い、河川事業の円滑な推進に貢献している。
⑤ アスファルト再生事業 (10ページ)	⑥ 建設発生土再生事業 (11ページ)
市の工事と連動したアスファルト再生事業計画を策定し、また、3プラント間で廃材の受入量及び堆積量や再生材生産量の調整などを行い、道路工事等で発生するアスファルト廃材のリサイクル推進に寄与している。	専門知識と経験を活かし、建設発生土の安定的・継続的なりサイクルを行うことにより、路盤再生材の円滑な生産及び出荷調整を行い、資源の有効活用を図っている。
⑦ 北海道地方下水道協会受託事業 (12ページ)	⑧
北海道地方下水道協会が実施している排水設備工事責任技術者の資格認定の試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を円滑に行い、下水道事業の発展に寄与している。	
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 3,336,651千円 ÷ 総支出 3,336,651千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	本市下水道事業、河川事業及び道路事業における調査研究や普及啓発の実施、また、資源の有効活用や施設の維持管理等を継続的に行い、本市の重要施策を補完しており、事業の効果は十分に出ている。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	個別事業における目標をほぼ達成しており、必要十分な事業が実施されている。

3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員任期			
役員					8	10歳代	0	40歳代	6	理事	2年
常勤理事	2	0	0	0		20歳代	8	50歳代	7	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	12	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤理事			4			平均年齢		37.8 歳		理事長	H29.6
非常勤監事			2							副理事長	
職員					65			職員総数の推移(人)			
常勤管理職	4	2	3	0				H31.4.1時点		64	
常勤一般職	5	5	30	14				R02.4.1時点		61	
非常勤職員			2								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R1年度決算	R2年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	3,405,982	3,353,863	(100.0%)	(▲ 52,119)
			経常費用(b)	3,378,069	3,336,651		(▲ 41,418)
			うち管理費等(c)	165,563	161,395	(4.8%)	(▲ 4,168)
			うち人件費(d)	355,961	341,400	(10.2%)	(▲ 14,561)
			当期経常増減額(e)	27,913	17,212		(▲ 10,701)
			当期正味財産増減額(f)	20,685	13,812		(▲ 6,873)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	552,628	756,563		(+203,935)
			固定資産(i)	113,284	123,118		(+9,834)
			うち基本財産(j)	20,000	20,000		(0)
			負債(k)	411,891	611,848		(+199,957)
		流動負債(l)	流動負債(l)	345,653	540,811		(+195,158)
			固定負債(m)	66,238	71,037		(+4,799)
			正味財産(n)	254,021	267,833		(+13,812)
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

R2年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	経常収益は、下水汚泥処理事業収益が53,250千円の増となったものの、道路再生資材販売事業収益が77,500千円の減、建設発生土再生事業収益が24,964千円の減となったこと等により前年比52,119千円の減となった。
(b)	経常費用は修繕費が53,880千円の増となったものの、道路再生資材購入費が75,594千円の減となったこと等により前年比41,418千円の減となった。
(g) (k)	資産は流動資産の現金預金や固定資産のリース資産の増等により213,769千円の増となった。また、負債は流動負債の未払金や固定負債のリース債務等の増により199,957千円の増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	1,618,512	1,646,913	(+28,401)
市業務委託料	1,618,512	1,646,913	(+28,401)
うち随意契約	1,618,512	1,646,913	(+28,401)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	49,897	48,659	(▲ 1,238)
うち市業務委託分	49,897	48,659	(▲ 1,238)
再委託率	(3.1%)	(3.0%)	(▲ 0.1%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考	
(1)健全性	剰余金(n-j)	234,021	247,833	(+13,812)	前年比較増	正味財産-基本財産	
	自己資本比率(n÷g)	38.1%	30.4%	(▲7.7%)	≥50%	正味財産÷資産	
	流動比率(h÷l)	159.9%	139.9%	(▲20.0%)	≥150%	流動資産÷流動負債	
	固定比率(i÷n)	44.6%	46.0%	(+1.4%)	≤100%	固定資産÷正味財産	
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産	
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	53,218千円	54,981千円	(+1,763千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数	
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	10.5%	10.2%	(▲0.3%)	前年比較減	人件費÷経常収益	
	職員一人当たり管理費	2,587千円	2,646千円	(+59千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数	
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	4.9%	4.8%	(▲0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益	
(3)自立性	市依存度(収入)	47.5%	49.1%	(+1.6%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益	
	市財政的関与割合(収入)	47.5%	49.1%	(+1.6%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益	
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い					
理由	健全性については、剰余金が増加し、借入金も無いことから良好である。流動比率が減であるが概ね評価基準を維持しており健全性を損なうものではない。 生産性や自立性は、概ね安定しており、良好である。						

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出資金	目標		10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
		実績	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
②	出資(出捐)の見直し検討	目標		検討	検討	検討	検討
		実績		検討	検討	検討	検討
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	今後の業務拡大・多角化、広域連携等の事業展開等を検討する中で、業務効果や財政状況等を見極めつつ、出資の適切な在り方について検討を継続した。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員の派遣及び役員等への就任							
①	市派遣職員数	目標		2	2	2	2
		実績	2	2	2	7	7
②	市職員の評議員への就任数	目標		2	2	2	2
		実績	1	2	2	2	2
③	市職員の役員への就任数	目標		1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
○総括評価							
未達成							
【取組結果】							
評価	市派遣職員は、平成30年度から水処理施設総括管理等の受託業務が増加となり、技術指導のため一時的に増加した。R2年度には技術指導の効果を踏まえ一部の引揚げをしたものの、当初の目標人数を超過していることを鑑み、総括評価としては未達成とする。 また、評議員や役員等への就任により、市として経営責任を果たしている。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体の専門性を活かした新たな事業の展開							
①	下水道事業関係研修受講者の満足度	目標		調査実施	満足度の向上を図る	満足度の向上を図る	満足度の向上を図る
		実績	調査未実施	79.70%	85.06%	96.94%	87.91%
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	R2年度はコロナ禍により中止したが、団体の専門性を活かした下水道事業関係研修（道内自治体等参加）において、受講者の満足度は概ね高い水準を維持している。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○新たな事業展開の中での経営の安定維持							
①	正味財産期末残高	目標	200,000千円	200,000千円	200,000千円	200,000千円	200,000千円
		実績	200,000千円	210,252千円	204,020千円	233,336千円	254,021千円
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	平成30年から開始した水処理施設総括管理業務や河川管理施設総括管理業務が安定して運営され、正味財産期末残高は増加傾向にあり経営の安定化が図られている。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○研修派遣の受け入れ							
①	研修派遣人員数	目標	1	1	1	1	1
		実績	0	1	2	0	0
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	平成30年から開始した水処理施設総括管理業務のため、市の職員を公社に派遣し技術指導していることから、現在は研修派遣の受け入れを一時的に中断しているが、市の職員を公社に派遣していることから団体統制はなされている。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○雇用の安定化への取組							
①	正規職員比率	目標	77.60%				80%
		実績	77.6%	82.35%	82.25%	80.33%	78.13%
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	目標値が概ね達成され、また、内部登用の仕組み（H27年設定）も整えていることから、雇用の安定化は図られている。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	https://sapporo-src.com/			
Eメールアドレス				
【経営状況等】				
■ 定款	■ 役員名簿	■ 団体機構図	■ 事業計画書	■ 予算書
■ 事業報告書	■ 決算書	■ 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
■ 実施事業（イベント）情報	■ 管理施設情報			
■ その他（有資格者一覧、関係書式等				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：事業案内パンフレット、各施設案内パンフレット等				

※特記ない限り、本評価シート情報は令和3年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 下水汚泥処理施設総括管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部処理施設課	担当： 柴田	電話： 011-818-3431
(1)事業内容	<p>(1)焼却事業 各水再生プラザから発生する下水汚泥を集約し、脱水から焼却まで一括処理するスラッジセンター及びスクリーンかすや沈砂を処理する洗浄センターの安定的かつ効率的な運転を維持するため、両施設の運転管理（監視操作、点検保守等）の民間受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、施設間の運転調整等を行う業務である</p> <p>① 西部スラッジセンターの脱水施設、焼却施設（手稲区手稲山口） ② 東部スラッジセンターの脱水施設、焼却施設（白石区東米里） ③ 厚別洗浄センター（厚別区厚別町山本） ④ 手稲沈砂洗浄センター（手稲区手稲山口）</p> <p>(参考) スラッジセンターの機能 ・脱水施設（各水再生プラザから発生する下水汚泥を集約して脱水処理し焼却施設に圧送） ・焼却施設（脱水施設から圧送された脱水汚泥や搬入されたスクリーンかす・脱水汚泥を焼却）</p> <p>(2)調査研究事業 下水汚泥、汚泥焼却灰等の有効利用及び施設の効率的かつ経済的な運転方法の確立に関する調査・研究業務である。</p>		
(2)事業目的	本市汚泥処理施設に係る全体的理解と供用開始から蓄積した情報・技術等をもとに、公益的な立場で総括的かつ効率的に各汚泥処理施設の運転を管理・監督・調整する。また、下水汚泥等の有効利用・運転方法に関する調査研究を行い、本市の下水汚泥の資源化・有効利用に貢献することを目的としている。		
(3)事業開始	昭和58年(1983年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)		
	収入 (経常収益比)		1,367,950 (40.2%)	1,421,200 (42.4%)	(+53,250)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)		
	市業務委託料	1,367,950	1,421,200	(+53,250)		
	市指定管理費	0	0	(0)		
	市施設利用料金収入	0	0	(0)		
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)		
	その他収入	0	0	(0)		
	費用(支出)	1,354,813	1,430,961	(+76,148)		
	事業費	1,226,833	1,304,605	(+77,772)		
	管理費等	127,980	126,356	(▲1,624)		
	収支差	13,137	▲9,761	(▲22,898)		
	収支比率	100.97%	99.32%	(▲1.65%)		
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標	
①	西部スラッジセンター	脱水汚泥含水率(単純平均%)	74.9	76.0以下	74.8	76.0以下
②		焼却灰未燃分率(最大%)	0.2	2.0以下	74.8	2.0以下
③	東部スラッジセンター	脱水汚泥含水率(単純平均%)	75.0	76.0以下	75.0	76.0以下
④		焼却灰未燃分率(最大%)	0.4	2.0以下	0.6	2.0以下
⑤	厚別洗浄センター	洗浄スクリーンかす含水率(単純平均%)	64.7	65.0以下	64.7	65.0以下
⑥	手稲沈砂洗浄センター	洗砂強熱減量(単純平均%)	4.8	8.0以下	4.7	8.0以下
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標	
①	西部スラッジセンター	汚泥脱水(処理固形物:t/年)	35,289	36,100	33,972	36,060
②		汚泥焼却(脱水汚泥:t/年)	146,306	145,367	132,123	151,093
③	東部スラッジセンター	汚泥脱水(処理固形物:t/年)	19,760	19,780	20,048	19,700
④		汚泥焼却(脱水汚泥:t/年)	68,714	74,532	75,456	68,510
⑤	厚別洗浄センター	スクリーンかす受入量(m ³ /年)	854	931	895	938
⑥	手稲沈砂洗浄センター	沈砂受入量(m ³ /年)	5430.4	5407	5,080	5,448

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>下水汚泥は西部スラッジセンター及び東部スラッジセンターにて集約処理され、スクリーンかすは厚別洗浄センターにて、沈砂は手稲沈砂洗浄センターにて水洗浄・処理している。これらの施設の安定した運転、処理能力の維持は、本市の下水道事業にとって極めて重要である。令和2年度も活動指標の目標を達成し、ほぼ成果指標どおりの実績となっており、当該会社が適切な指導および調整を実施した結果と考えられる。</p> <p>当該団体は本市に代わり職員を施設に常駐・巡回することにより、職務を熟知して本市との優れた連携体制を構築している。また、下水汚泥処理施設の安定かつ効率的な運転に向けて長期的な計画を立案し、計画的な整備・補修の発注・施工管理、物品調達、緊急対応、民間委託業者の指導・監督、施設間の運転調整などを行い、効率的な施設運転に向けた調査研究も継続的に実施している。よって本事業は十分な成果を上げていると評価できる。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>令和2年度の収支比率は99.32%とわずかに赤字収支であったが、生産中止が見込まれる部品を予備品として先行購入したことなどによる一時的な理由であり、中期的には安定した収支状況となっている。</p>

事業評価 (2) 水処理施設総括管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部豊平川水処理センター	担当： 柴田	電話： 011-818-3431
(1)事業内容	豊平川右岸の水再生プラザ及び関連施設の安定的かつ効率的な運転を維持するため、施設の運転管理（監視操作、点検保守等）の民間受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、物品調達等を行う業務である。 ① 厚別水再生プラザ及び関連施設（厚別区厚別山本ほか） ② 定山溪水再生プラザ及び関連施設（南区定山溪ほか） ③ 東部水再生プラザ（白石区東米里）		市委託料(随意契約) 125,070
(2)事業目的	本市水処理施設に係る全体的理解と蓄積した情報・技術等をもとに、公益的な立場で総括的かつ効率的に水処理施設の運転を管理・監督・調整する。また、汚泥処理施設（下水汚泥処理施設総括管理事業）とも連携を取り、安定した下水処理をしていくことを目的としている。		
(3)事業開始	平成30年(2018年) 4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		118,592 (3.5 %)	125,070 (3.7 %)	(+6,478)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		118,592	125,070	(+6,478)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		0	0	(0)	
費用(支出)		116,937	110,848	(▲ 6,089)	
事業費		106,590	100,599	(▲ 5,991)	
管理費等		10,347	10,249	(▲ 98)	
収支差		1,655	14,222	(+12,567)	
収支比率		101.42%	112.83%	(+11.41%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	厚別水再生プラザ放流水質(BOD mg/L)	6.9	12以下	7.8	12以下
②	定山溪水再生プラザ放流水質(BOD mg/L)	1.2	2以下	1.8	2以下
③	東部水再生プラザ放流水質(BOD mg/L)	4.1	6以下	3.6	6以下
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	厚別水再生プラザ総流入下水量(千m ³ /年)	37,614	40,808	36,796	40,482
②	定山溪水再生プラザ総流入下水量(千m ³ /年)	2,798	2,867	2,240	2,803
③	東部水再生プラザ総流入下水量(千m ³ /年)	11,443	12,119	11,482	12,119
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 水再生プラザ及び関連施設の安定的かつ効率的な運転、処理能力の維持は本市の下水道事業にとって極めて重要であり、運転管理受託業者への監督・技術的な指導・施設修繕、物品調達等が不可欠である。 当該事業3年目となる令和2年度も活動指標の目標を達成し、適切な指導及び調整を実施した結果と考えられる。 当該団体は、本市との優れた連携体制を構築し、水処理施設の安定的かつ効率的な運転に向けて、業務を熟知した職員により本市に代わって民間運転業者の指導・監督、施設間の運転調整などを行うとともに、故障した機器等の発注・施工管理、物品調達、緊急時対応を行っている。よって本事業は十分な成果を上げていると評価できる。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (3) 下水道科学館管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課：下水道河川局経営管理部経営企画課	担当：高井	電話：011-818-3452
(1)事業内容	<p>下水道科学館は、日々の暮らしに不可欠なものとなった下水道について、そのしくみや役割など、札幌市における下水道の知識を楽しみながら学ぶことができる普及啓発施設である。平成30年3月に展示物をリニューアルし、来館者が直接触れることで、下水道について学びながら、新たな発見や驚きを実感できる内容が盛り込まれている。</p> <p>(所在地：北区麻生町8丁目)</p> <p>当団体では、市からの委託を受け、①施設の案内・説明等見学者対応、②施設及び本市下水道事業のPR、③施設・展示物の維持管理、④隣接する創成川水再生プラザの団体見学案内を実施している。</p>		
(2)事業目的	下水道は、その役割の重要性が高いにもかかわらず、施設の大部分が地下にあるため、市民の目に触れる機会が少なく、関心を持たれにくいことから、下水道について楽しみながら理解してもらうことを目的とする。		
(3)事業開始	平成9年(1997年)4月1日		

市委託料(随意契約) 41,382

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		47,490 (1.4%)	41,382 (1.2%)	▲6,108
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	47,490	41,382	▲6,108	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	52,799	43,007	▲9,792	
	事業費	48,362	38,698	▲9,664	
	管理費等	4,437	4,309	▲128	
	収支差	▲5,309	▲1,625	+3,684	
	収支比率	89.94%	96.22%	+6.28%	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	イベントの企画・実施回数(回/年)	14	15	4	15
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	年間入館者数(人/年)	49,424	50,000	15,177	20,000
②	小中学校の見学校数(校/年)	93	100	29	50
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>札幌市下水道の広報拠点として、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、子どもたちを中心に安心して楽しめるイベントを立案し、普及啓発を行ったほか、ホームページを活用し、積極的に情報発信を行った。また、市民が利用する展示施設として、清潔、安全な状態を確保し、一定の機能を定常的に発揮できるよう適切に施設を管理した。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で4月中旬から5月にかけて臨時休館したこともあり、年間来館者数(15,177人)と小中学校の見学校数(29校)は目標に届かなかったが、密を避けるために定員制のイベントを開催したり、小中学校の見学は2グループに分けて実施したりと、社会の変化に対応しながら、下水道の理解・関心を深める役割を果たすことが出来たと考える。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>事業収支は1,625千円の赤字計上となっている。しかし、収入の41,382千円に対し、公益目的支出計画に基づき団体が独自に行った普及啓発事業費の2,579千円を除いた支出は40,428千円であり、下水道科学館管理運営事業としての収支は、実質として黒字計上である。</p>

事業評価 (4) 河川管理施設総括監理事業

1. 事業概要	事業所管課：下水道河川局事業推進部河川管理課	担当：渡辺（尚）	電話：011-818-3415
(1)事業内容	<p>札幌市が管理する排水機場等の河川管理施設は、民間業者に点検整備・操作業務を委託している。このうち、点検整備に係る業務について、適正な履行がなされているかを確認、評価するとともに、設計支援、設備更新の監督業務などを行う業務である。</p> <p>① 履行監理業務 ② 設計図書作成業務</p> <p>対象施設 ・札幌市が管理する排水機場、河川情報システム等</p> <p>【市の関連事業名】 河川維持管理費</p>		市委託料(随意契約) 3,656
(2)事業目的	札幌市が民間業者に外部委託している排水機場等河川管理施設の業務のうち、点検整備及び修繕に係る業務等において、管理監督行政の観点から適切に行われているかを総合的に評価し、当該施設の維持を補完することを目的とする。		
(3)事業開始	平成30年(2018年) 4月1日		

2. 実施結果

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入(経常収益比)	3,493 (0.1%)	3,656 (0.1%)	(+163)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	3,493	3,656	(+163)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	2,911	3,224	(+313)	
	事業費	2,596	2,950	(+354)	
	管理費等	315	274	(▲41)	
収支差	582	432	(▲150)		
収支比率	119.99%	113.40%	(▲6.59%)		
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	履行監理(1回/月)	12	12	12	12
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	点検整備業務対象数	17	17	17	18
②	修繕業務対象数	0	3	0	0
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	点検整備等の業務については、適切な監理のもと、適正に履行されていることから、事業目的は達成されている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (5) アスファルト再生事業

1. 事業概要	事業所管課：建設局土木部道路維持課	担当：林	電話：011-211-2632
(1)事業内容	<p>札幌市のアスファルト再生事業は、道路工事等で撤去されたアスファルト舗装材を再生工場で受け入れ、再生処理（破砕、粒径選別、加熱、混合など）し、アスファルト再生舗装材を製造して、再び札幌市の道路工事等へ供給するものである。</p> <p>本事業における出資団体の役割は、市から民間3社に委託するアスファルト発生材再生処理管理業務に含まれるアスファルト廃材の受入れ先や再生材の生産量などを調整するとともに、本市発注工事の受注業者に再生材を販売するなどの総括管理業務を行うことである。</p> <p>【市の関連事業名】 再生材生産管理費</p>		市委託料(随意契約) 19,965
(2)事業目的	アスファルト廃材を資源として集積し、その廃材を再生アスファルト材として生産から販売まで総合的な処理を実施することで、環境負荷の低減、有効活用し、さらにこの事業により、不法投棄の防止や産業廃棄物最終処分地の延命化も目的としている。		
(3)事業開始	平成4年(1992年)4月8日(平成18年度までは札幌道路維持公社で実施)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		1,725,994 (50.7 %)	1,663,174 (49.6 %)	▲ 62,820
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	20,383	19,965	▲ 418	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	1,705,611	1,643,209	▲ 62,402	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	1,713,664	1,652,613	▲ 61,051	
	事業費	1,698,343	1,636,961	▲ 61,382	
	管理費等	15,321	15,652	+331	
	収支差	12,330	10,561	▲ 1,769	
	収支比率	100.72%	100.64%	▲ 0.08%	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	再生処理状況(廃材搬入量 t/年)	256,530	215,000	206,477	141,000
②	(廃材搬出量 t/年)	241,274	214,000	231,535	195,000
③	廃材リサイクル率	94.1%	99.5%	112.1%	138.3%
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>目標以上の廃材リサイクル率を達成出来ているため、事業の効果は十分出ている。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>黒字計上することができており、事業収支は良好である。</p>

事業評価 (6) 建設発生土再生事業

1. 事業概要	事業所管課：建設局土木部道路維持課	担当：佐々木	電話：011-211-2632
(1)事業内容	<p>札幌市の建設発生土再生事業は、道路工事等からの建設発生土をプラント（中沼路盤材リサイクルプラント）に搬入し、洗浄や粒径選別などを行って再生化（碎石・砂・脱水ケーキ）するものである。</p> <p>このうち、碎石や砂については製品として販売し、脱水ケーキについては、火山灰と交互に層状に積み上げて再生土（ストックパイル）を生産し、盛土材等として支給する。また、一部は脱水ケーキのまま覆土材として支給する。</p> <p>本事業における出資団体の役割は、市から民間業者に委託するリサイクルプラント運転業務や、ストックパイル生産業務の支給数量などを調整するとともに、市発注工事の受注業者に再生材（碎石・砂）を販売をするなどの総合管理を行うものである。</p> <p>【市の関連事業名】 再生材生産管理費</p>		市委託料(随意契約) 35,640
(2)事業目的	掘削残土の有効活用を図るため、掘削残土を洗浄や粒径選別することで碎石・砂を再利用して、環境負荷の低減を図る。さらに、近年掘削残土受入適地の確保が難しくなっていることから、既存受入適地の延命化を図り、不法投棄を防止する。		
(3)事業開始	平成4年(1992年)8月1日（平成18年度までは札幌道路維持公社で実施）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		130,722 (3.8 %)	90,662 (2.7 %)	▲ 40,060
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	60,604	35,640	▲ 24,964	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	70,118	55,022	▲ 15,096	
	その他収入	0		(0)	
	費用(支出)	125,306	86,454	▲ 38,852	
	事業費	119,335	82,868	▲ 36,467	
	管理費等	5,971	3,586	▲ 2,385	
	収支差	5,416	4,208	▲ 1,208	
	収支比率	104.32%	104.87%	+0.55%	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	再生碎石販売量 (m ³)	29,334	20,000	19,367	11,000
②	再生砂販売量 (m ³)	14,506	14,000	14,741	5,600
③	ストックパイル支給量 (m ³)	26,107	6,500	11,289	9,700
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>成果目標①～③の合計値が目標を上回り、事業目的を達成出来ているため、事業の効果は十分出ている。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>黒字計上することができており、事業収支は良好である。</p>

事業評価 (7) 北海道地方下水道協会受託事業

1. 事業概要	事業所管課：下水道河川局経営管理部経営企画課	担当：鈴木	電話：011-818-3452
(1)事業内容	<p>札幌市では、平成19年4月1日から、公共下水道に接続するための宅地内の排水設備等（融雪機、屋根や駐車場の雨水排水を含む。）の工事は、市の指定を受けた「排水設備指定工事業者」でなければ施工することができなくなった。指定工事業者としての指定を受けるためには、以下の要件が必要となっている。</p> <p>①北海道内に営業所を有すること。 ②北海道地方下水道協会が認定した排水設備工事責任技術者で、札幌市の営業登録を受けたものが、①の営業所ごとに1名以上専属していること。 ③欠格要件に該当しないものであること。</p> <p>当団体は、北海道地方下水道協会から委託された排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を行う。 また、平成26年度より「下水道関係実務研修会」の運営業務も委託されて、講師選定などの事前準備から当日の運営まで全般的な運営業務を行う。</p>		
(2)事業目的	排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を円滑に行うとともに、研修会の運営を滞りなく実施し、下水道事業の発展に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成24年(2012年) 6月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		11,662 (0.3 %)	8,638 (0.3 %)	(▲ 3,024)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	11,662	8,638	(▲ 3,024)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	11,639	9,544	(▲ 2,095)	
	事業費	10,447	8,576	(▲ 1,871)	
	管理費等	1,192	968	(▲ 224)	
	収支差	23	▲ 906	(▲ 929)	
	収支比率	100.20%	90.51%	(▲ 9.69%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	責任技術者試験会場(箇所)	7	7	7	7
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	責任技術者試験受験申込者(人)	345	340	362	340
②	登録更新者(人)	1,280	923	974	75
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務は、円滑に実施されていることから事業目的は達成されていると考える。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により「下水道関係実務研修会」が中止となったこと、及び責任技術者の更新者が少なかったことにより、収入が減少し、赤字計上となった。経費削減等に努め、収支状況の改善を図っていくことが求められる。</p>

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	615,520,443	414,839,059	200,681,384
売掛金	141,217,116	137,436,729	3,780,387
未収金	100,015	80,919	19,096
前払金	28,370	271,860	△ 243,490
貸倒引当金	△ 302,764	0	△ 302,764
流動資産合計	756,563,180	552,628,567	203,934,613
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	19,997,707	19,997,001	706
普通預金	2,293	2,999	△ 706
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	56,859,126	65,415,654	△ 8,556,528
減価償却引当資産	25,212,744	25,091,934	120,810
特定資産合計	82,071,870	90,507,588	△ 8,435,718
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
器具備品	430,322	264,212	166,110
リース資産	19,892,121	1,719,227	18,172,894
ソフトウェア	138,240	207,360	△ 69,120
電話加入権	581,920	581,920	0
預け金	3,500	3,500	0
その他固定資産合計	21,046,104	2,776,220	18,269,884
固定資産合計	123,117,974	113,283,808	9,834,166
資産合計	879,681,154	665,912,375	213,768,779

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	4,220,621	1,263,012	2,957,609
未払金	488,611,870	308,023,139	180,588,731
預り金	1,730,102	1,462,335	267,767
未払消費税等	13,649,300	3,292,500	10,356,800
未払法人税等	4,197,600	7,699,200	△ 3,501,600
賞与引当金	19,443,084	19,809,516	△ 366,432
未払費用	3,146,951	3,206,417	△ 59,466
リース債務	5,811,044	896,988	4,914,056
流動負債合計	540,810,572	345,653,107	195,157,465
2 固定負債			
退職給付引当金	56,859,126	65,415,654	△ 8,556,528
リース債務	14,178,310	822,239	13,356,071
固定負債合計	71,037,436	66,237,893	4,799,543
負債合計	611,848,008	411,891,000	199,957,008
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2 一般正味財産	257,833,146	244,021,375	13,811,771
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(25,212,744)	(25,091,934)	(120,810)
正味財産合計	267,833,146	254,021,375	13,811,771
負債及び正味財産合計	879,681,154	665,912,375	213,768,779

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	49,757	588,418,886	27,051,800	0	615,520,443
売掛金	0	141,217,116	0	0	141,217,116
未収金	0	2,000	98,015	0	100,015
前払金	0	28,370	0	0	28,370
貸倒引当金	0	△ 302,764	0	0	△ 302,764
流動資産合計	49,757	729,363,608	27,149,815	0	756,563,180
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	0	0	19,997,707	0	19,997,707
普通預金	0	0	2,293		2,293
基本財産合計	0	0	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	23,504,162	33,354,964	0	56,859,126
減価償却引当資産	14,520	23,596,506	1,601,718	0	25,212,744
特定資産合計	14,520	47,100,668	34,956,682	0	82,071,870
(3) その他固定資産					
建物附属設備	0	0	1	0	1
器具備品	203,280	16	227,026	0	430,322
リース資産	0	12,696,037	7,196,084	0	19,892,121
ソフトウェア	0	0	138,240	0	138,240
電話加入権	0	40,800	541,120	0	581,920
預け金	0	2,000	1,500	0	3,500
その他固定資産合計	203,280	12,738,853	8,103,971	0	21,046,104
固定資産合計	217,800	59,839,521	63,060,653	0	123,117,974
資産合計	267,557	789,203,129	90,210,468	0	879,681,154

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅱ 負債の部					
1 流動負債					
買掛金	0	4,220,621	0	0	4,220,621
未払金	49,145	472,027,072	16,535,653	0	488,611,870
預り金	612	1,037,460	692,030	0	1,730,102
未払消費税等	0	13,649,300	0	0	13,649,300
未払法人税等	0	0	4,197,600	0	4,197,600
賞与引当金	0	11,969,636	7,473,448	0	19,443,084
未払費用	0	1,918,410	1,228,541	0	3,146,951
リース債務	0	3,412,608	2,398,436	0	5,811,044
流動負債合計	49,757	508,235,107	32,525,708	0	540,810,572
2 固定負債					
退職給付引当金	0	23,504,162	33,354,964	0	56,859,126
リース債務	0	9,344,876	4,833,434	0	14,178,310
固定負債合計	0	32,849,038	38,188,398	0	71,037,436
負債合計	49,757	541,084,145	70,714,106	0	611,848,008
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
地方公共団体出捐金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
指定正味財産合計	0	0	10,000,000	0	10,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
2 一般正味財産	217,800	248,118,984	9,496,362	0	257,833,146
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(14,520)	(23,596,506)	(1,601,718)	(0)	(25,212,744)
正味財産合計	217,800	248,118,984	19,496,362	0	267,833,146
負債及び正味財産合計	267,557	789,203,129	90,210,468	0	879,681,154

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	72,206	72,206	0
基本財産受取利息	72,206	72,206	0
② 特定資産運用益	0	5,941	△ 5,941
特定資産受取利息	0	5,941	△ 5,941
③ 事業収益	3,353,782,391	3,405,903,636	△ 52,121,245
下水汚泥処理事業収益	1,421,200,000	1,367,950,000	53,250,000
水処理事業収益	125,070,000	118,592,000	6,478,000
下水道科学館事業収益	41,382,000	47,490,210	△ 6,108,210
河川事業収益	3,656,400	3,492,360	164,040
アスファルト再生事業収益	19,965,000	20,383,000	△ 418,000
建設発生土再生事業収益	35,640,000	60,604,000	△ 24,964,000
道路再生資材販売事業収益	1,698,230,560	1,775,730,447	△ 77,499,887
北海道地方下水道協会受託事業収益	8,638,431	11,661,619	△ 3,023,188
④ 雑収益	8,311	558	7,753
受取利息	0	58	△ 58
雑収益	8,311	500	7,811
経常収益計	3,353,862,908	3,405,982,341	△ 52,119,433
(2) 経常費用			
① 事業費	3,175,256,375	3,212,506,474	△ 37,250,099
人件費	225,598,044	234,530,327	△ 8,932,283
職員費	189,073,799	196,156,546	△ 7,082,747
退職掛金	3,528,920	2,400,200	1,128,720
退職給付費用	1,161,683	2,701,851	△ 1,540,168
福利厚生費	31,833,642	33,271,730	△ 1,438,088
需用費	59,536,708	55,482,490	4,054,218
会議費	0	277,100	△ 277,100
旅費交通費	474,930	1,164,302	△ 689,372
被服費	282,260	452,736	△ 170,476
通信運搬費	4,027,325	4,142,761	△ 115,436
減価償却費	2,894,701	0	2,894,701
備品消耗品費	4,302,191	4,966,574	△ 664,383
修繕費	29,700	27,500	2,200
印刷製本費	2,535,524	2,466,798	68,726
光熱水費	123,626	131,046	△ 7,420
賃借料	6,433,325	8,529,365	△ 2,096,040
保険料	79,110	85,700	△ 6,590
諸謝金	0	32,857	△ 32,857
租税公課	35,696,000	28,546,200	7,149,800
負担金	0	995,400	△ 995,400
請負費	2,552,472	3,564,295	△ 1,011,823
手数料	105,544	99,856	5,688

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業費	2,890,121,623	2,922,493,657	△ 32,372,034
修繕費	1,133,733,246	1,079,853,268	53,879,978
請負費	48,659,354	49,896,855	△ 1,237,501
動力費	42,527,954	49,003,127	△ 6,475,173
消耗資材費	0	171,149	△ 171,149
調査研究費	12,344,627	5,549,413	6,795,214
普及啓発費	2,689,328	12,561,066	△ 9,871,738
道路再生資材購入費	1,649,864,350	1,725,458,779	△ 75,594,429
貸倒引当金繰入額	302,764	0	302,764
② 管理費	161,395,008	165,562,712	△ 4,167,704
人件費	128,966,379	134,619,782	△ 5,653,403
役員報酬	13,164,864	13,188,864	△ 24,000
職員費	92,741,978	97,823,842	△ 5,081,864
退職掛金	4,669,440	2,632,800	2,036,640
退職給付費用	0	1,837,663	△ 1,837,663
福利厚生費	18,390,097	19,136,613	△ 746,516
需用費	32,428,629	30,942,930	1,485,699
会議費	211,495	187,178	24,317
旅費交通費	54,620	881,507	△ 826,887
被服費	42,900	7,452	35,448
通信運搬費	273,516	191,199	82,317
減価償却費	1,421,562	81,066	1,340,496
備品消耗品費	3,691,715	1,508,250	2,183,465
修繕費	10,758	0	10,758
印刷製本費	265,308	585,465	△ 320,157
賃借料	14,715,851	15,380,231	△ 664,380
保険料	192,750	189,860	2,890
租税公課	24,550	34,861	△ 10,311
負担金	2,180,390	1,934,360	246,030
請負費	8,108,430	8,444,839	△ 336,409
手数料	552,412	646,309	△ 93,897
広告宣伝費	387,500	758,000	△ 370,500
支払利息	222,052	0	222,052
雑 費	72,820	112,353	△ 39,533
経常費用計	3,336,651,383	3,378,069,186	△ 41,417,803
評価損益等調整前当期経常増減額	17,211,525	27,913,155	△ 10,701,630
当期経常増減額	17,211,525	27,913,155	△ 10,701,630
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金戻入益	797,846	471,826	326,020
退職給付引当金戻入益	797,846	471,826	326,020
経常外収益計	797,846	471,826	326,020

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	2	△ 2
器具備品除却損	0	2	△ 2
経常外費用計	0	2	△ 2
当期経常外増減額	797,846	471,824	326,022
税引前当期一般正味財産増減額	18,009,371	28,384,979	△ 10,375,608
法人税、住民税及び事業税	4,197,600	7,699,200	△ 3,501,600
当期一般正味財産増減額	13,811,771	20,685,779	△ 6,874,008
一般正味財産期首残高	244,021,375	223,335,596	20,685,779
一般正味財産期末残高	257,833,146	244,021,375	13,811,771
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	36,103	36,103	0
基本財産受取利息	36,103	36,103	0
② 一般正味財産への振替額	△ 36,103	△ 36,103	0
一般正味財産への振替額	△ 36,103	△ 36,103	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	267,833,146	254,021,375	13,811,771